

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ミンダナオ紛争影響地域
- (3) 案件名：ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備計画（Road Network Development Project in Conflict Affected Areas in Mindanao）
- (4) 事業の要約：
本事業は、ミンダナオ紛争影響地域において道路・橋梁の新設・改修を実施することにより、同地域での物流改善、経済活動の活発化及び域外へのアクセス強化を図り、もって同地域の平和と開発に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

フィリピンは、海洋交通路の要衝に位置し、同国の持続的発展と安定は東アジアの安定のみならず我が国のシーレーン確保にとり極めて重要。40年以上にわたり紛争が続いたミンダナオ島は、フィリピンの安定にとり重要な地域であり、同島出身のドゥテルテ大統領は2016年7月の一般教書演説の中でミンダナオ和平を優先課題として掲げている。

我が国は2006年よりミンダナオ国際監視団の社会経済開発部門の長として職員を派遣してきたほか、同年以降、ミンダナオ紛争影響地域に対して240億円以上の支援を実施するなどミンダナオの平和構築に特に力を入れてきた。本案件はミンダナオの治安、投資環境改善及び経済発展に資する案件であるとともに、国際的な重要課題である平和構築に対する我が国の貢献にも資する案件と位置づけられる。

- (2) 当該国におけるミンダナオ紛争影響地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け

40年以上に亘り紛争が続いたミンダナオ島南西部において、2014年3月、同国政府とモロイスラム解放戦線（MILF）により包括和平合意文書が署名され、バンサモロ自治政府を設立することが合意された。2016年6月に発足した現政権も合意内容を引き継いでおり、同地域の平和の定着及び復興開発を促進するために、経済活動を梃に、迅速に平和の配当を示すことが必要となっている。また、当該地域は同国内で貧困率が最も高く、ムスリム・ミンダナオ自治地域（以下、「ARMM」という。）の貧困率は、全国平均22.1%に対して53.4%にのぼる（国家統計2015年）。

当該対象地域は台風の影響を殆ど受けない肥沃な土地で農業生産に適しているなど高い開発ポテンシャルを有するものの、長年の紛争影響によりインフラ投資が不足し、そのポテンシャルを活かした開発が実現していない。特に道路網の整備が遅れており、2016年にJICAが策定を支援した「バンサモロ開発計画Ⅱ」によれば、道路密度指数がフィリピン平均（0.25）の半分以下の水準（0.10）に留まるなど、地域経済の活性化に向け、道路の新設・補修を行い、他都市との連結性を強化することが喫緊

の課題となっている。

かかる状況の中、同国政府が策定した「ミンダナオ戦略的開発フレームワーク 2010-2020」(2010年)において、ミンダナオ紛争影響地域における貧困削減及び経済成長を促進するために、ダバオ市をはじめとする主要都市との接続性強化が最重要課題として挙げられており、ミンダナオ紛争影響地域と他都市の連結性を道路整備によって強化する本事業は、同国政府のこの政策に位置づけられている。

なお、本事業実施においては、①新政権の方針に基づき新たなステークホルダーが参加した和平プロセスの状況、②アブサヤフや IS の影響を受けた過激派の影響による治安の悪化、③土地問題、等の不安定要因に留意が必要。

(3) ミンダナオ紛争影響地域に対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対フィリピン共和国国別援助方針(2012年)において、重点分野として「ミンダナオにおける平和と開発」が定められており、開発による和平プロセスの促進を通じた平和の確保と定着及び貧困からの脱却を実現するため、インフラ整備などに対する支援を実施するとしている。本事業はこれら方針、分析に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

アジア開発銀行(ADB)は、「包摂的発展に向けてのミンダナオ国道改良事業」においてミンダナオ島ザンボアンガ半島の国道整備・改良マスタープラン及び F/S を作成し、2017 年中に資金供与を行う予定である。また、世界銀行は 2008 年より実施した「国道改良管理事業(フェーズ 2)」において、紛争影響地域と他地域を結ぶ幹線道路の補修を行った。

(5) 本事業を実施する開発政策上の意義

本事業は同国政府の課題・開発政策、我が国の援助方針にも合致しており、ミンダナオ紛争影響地域のインフラ整備を通じ、同地域の貧困削減と平和の定着を支援することで、SDGs の Goal 1・9・16 の達成に貢献するため、JICA が本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ミンダナオ紛争影響地域において道路・橋梁の新設・改修を実施することにより、同地域での物流改善、経済活動の活発化及び域外へのアクセス強化を図り、もって同地域の平和と開発に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 都市間幹線道路における道路橋(2本、総延長 330m)の改修

イ) 都市間幹線道路への接続道路(2車線)の新設(約 150km)・改修(40km)

ウ) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理)

③ 他の JICA 事業との関係

同地域における本事業を含む道路計画を「ムスリム・ミンダナオ自治区インフラ(道路網)開発調査」(2010年)で策定。「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」(2013年7月～2019年7月予定)において「バンサモロ開発計画Ⅱ」(2016年)

を策定し、右計画を更新。また、「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業」（2017年1月）は同地域の雇用創出、生計向上に資する活動を促進するものであり、本事業における道路・橋梁整備との相乗効果が期待される。

(2) 事業実施体制

① 借入人：フィリピン共和国政府（Government of the Republic of the Philippines）

② 事業実施機関／実施体制

公共事業道路省（Department of Public Works and Highways: DPWH）

③ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認

④ 運営／維持管理体制：DPWH 及び ARMM 公共事業道路省（DPWH-ARMM）

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ■A □B □C □FI

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる道路セクター及び影響を及ぼしやすい特性に該当するため。

(4) 横断的事項：

貧困層である農民の所得向上に貢献する。その他、協力準備調査で確認。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ミンダナオ島西部で実施された「マリトボグ - マリダガオ灌漑事業（フェーズ1）」の事後評価等において、治安状況が不安定な状況での事業実施については、事前に入念な状況把握と分析を行い、それに基づいて事業対象地域及び事業規模を決定する必要があることが指摘されている。

本事業対象地域では、2014年の包括和平合意に基づいて政府とMILFの間で停戦合意に係るプロトコールが遵守されているが、上記教訓を踏まえ、事前に入念な状況把握・分析及び具体的な治安対策について先方政府と合意形成を行うとともに、MILF以外の様々な社会グループの動向にも注視し、適切な配慮を行うものとする。

以上

[別添資料] 地図

ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備計画 地図

